

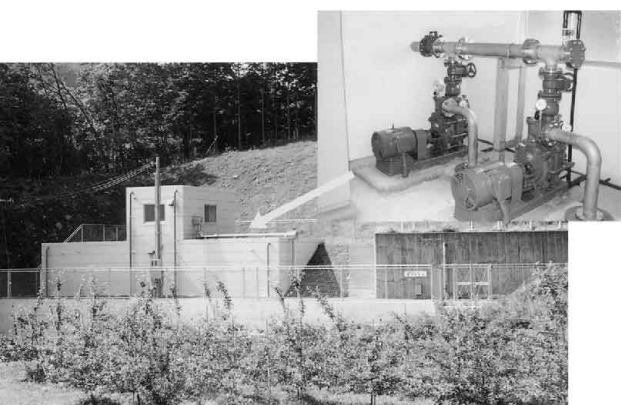
代 表 質 問

宍粟市議会日本共産党議員団代表 岡前 治生 議員

宍粟市は「公債費負担適正化計画」の策定が義務づけられました。財政が厳しいことを理由に市民へのサービスの質・量の削減や住民負担の増加は避けるべきであり、不要不急の事業等の見直しによる経費節減をはかるべきでないでしょうか。

問

学校給食の目的、質を保つためには広い面積の宍粟



波賀市民局管内配水池

市では統合すべきではないと思います。

市長

具体的には決定していませんが、減らしても対応は可能であります。

問

小・中学校・幼稚園の統合は、保護者、地域住民の合意が一番重要であると思いますが。

市長

保護者・地域の方々のご意見、ご理解をいただく中で、方向性を示していきたいと考えています。

問

公立保育所の民営化は実施すべきでないと思います。

市長

公立と民間が並存できる方法を考えます。

問

水道は旧町ごとに建設に関わる資本費も大きく異なります。個別料金を維持すべき

では。

また、下水道使用料は、統一を名目にした引き上げの検討ではなく、一番低い旧千種町に統一すべきでは。

市長

簡水と人頭制区域の下水道については22年度に市内統一をしたいと考えています。

問

波賀町簡易水道2次拡張整備事業が総事業費8億7800万円の計画ですが、人口の減少も考えると、多額の経費を投じて、拡張の必要性は。

市長

拡張工事は必要であります。

問

県営農免農道は、市の負担は3年間だけでも2億3269万円も必要。投資効果も含めて、再検討すべきでは。

市長

篤沢地区と菅野地区の横断道として必要であります。

問

地域情報通信基盤整備事業は民間で対応できる地域は、行政放送設備の設置に留め、事業費の削減を検討すべきでは。

市長

市内均一のサービス提供を基本とし、コスト面については検討を重ねた結果です。

問

県産木材供給センターは県のシミュレーションどおりに用地費用は返済してもらえない見込みがありますか。

市長

本格稼働するまで、2000万円の借地料については減免等を考えています。

問

道路改良は市民の要望に基づいて進めるべきであります。幅員14mの総事業費11億円の庄能上牧谷バイパスは見直しすべきではないでしょうか。

市長

何十年も前から都市計画道路として整備をし、実現を図っていかうという思いの中で進めてきた事業であり現在の状況では見直せる状態ではありません。